

令和 7 年度男女共同参画に関する市民アンケート 前回調査（令和 2 年度実施）との比較表

1 調査実施方法

区分	令和 7 年度アンケート	変更点など
標本抽出条件	○市内在住の満 18 歳以上の男女 ○性別、年齢、地区ごとの比率に応じて無作為抽出	○前回調査では、男女各 500 に、年齢区分別に同程度の標本数を無作為抽出。 ○市民の意識や現状をより正確かつ公平に把握するため、男女・年齢区分・地区別の各層への比例割当を採用
回答方式	○単一回答、複数回答（いくつでも）の 2 種類 ○設問内容に応じて「わからない」、「その他（自由記述）」を適宜設定	○前回調査では、単一回答、複数回答（3 つまで選択）と複数回答（いくつでも選択）の 3 種類があったが、複数回答（3 つまで選択）で 4 つ以上選択する誤回答が複数見られたため、「いくつでも選択」に統一 ○前回調査では途中で回答を断念していると思われる調査票が複数見られた。回答の精度を高め、回答の脱落者を防ぐため、「わからない」、「その他（自由記述）」を適宜設定

2 設問項目

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和 7 年度調査	
			問番号	変更点など
男女共同参画に関する意識	各分野における男女の地位の平等感 (家庭生活、職場、学校教育、政治、法律・制度、社会通念・慣習・しきたり、地域活動)	6	1	○重要業績評価指標（基本計画）のため必須項目 ○前回調査と同様

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和 7 年度調査	
			問番号	変更点など
	社会全体での男女の地位の平等感	－	2	○新設 ○国・県調査項目を参考 ○次期基本計画における重要業績評価指標候補
	女性が職業をもつことについて	－	3	○新設 ○国・県調査項目を参考
	進路・職業選択の際の性別意識	8	－	○データ活用が少ないため廃止 ○国調査では平成 24 年度調査までで廃止
	用語の認知度 (男女共同参画社会、ワーク・ライフ・バランス、固定的な性別役割分担意識、アンコンシャス・バイアス)	10	4	○用語のみの認知度に変更 ○設問の順番を整理
	仕事・就職活動における男女差	11	－	○データ活用が少ないため廃止 ○男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などにより原則禁止
家庭生活等に関する意識について	固定的な性別役割分担意識について	7	5	○重要業績評価指標のため必須項目 ○設問文を修正 R 2 「 <u>男は仕事、女は家庭という考え方について～</u> 」 R 7 「 <u>夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという考え方について～</u> 」
	固定的性別役割分担意識に賛成する理由	－	6	○新設 ○国・県調査項目を参考
	固定的性別役割分担意識に反対する理由	－	7	○新設 ○国・県調査項目を参考

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和 7 年度調査	
			問番号	変更点など
	男性が育児や介護、家事、地域活動に参加するために必要なこと	16	8	○前回調査と同様 ○設問の順番を整理
	家事分担の理想 (育児、介護、それ以外の家事)	9	9	○前回調査と同様
	女性が出産後も離職せずに働き続けるために必要なこと	12 13 14	10	○設問内容、選択肢を変更 ○令和 2 年度の間 13「女性管理職を増やすために必要なこと」、問 14「男女が共に働きやすい環境づくりのために必要なこと」を包摂
	家事への参画度	15	－	○データ活用が少ないため廃止 ○主観的な意識を問う設問のため実際の参画度は不明であり、基礎データとして不十分 ○統計法「社会生活基本調査」に都道府県別家事時間あり ○他の事業（意識啓発事業、男性チャレンジ講座等）内で把握
地域活動について	地域活動への参加状況 (自治会・町内会、PTA・こども会、市民団体・ボランティアなど)	17	11	○地域活動・市民活動の振興及び女性参画拡大の観点から継続 ○活動の種類から「民生委員・行政委員・保健推進員など公的な活動」を削除 ○現在の加入・参加状況に限定して選択肢を変更
	地域活動参加促進のため必要なこと	18	12	○地域活動・市民活動振興及び女性参画拡大の観点から継続 ○類似する選択肢を整理・見直し

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和7年度調査	
			問番号	変更点など
	仕事・家庭・個人活動の優先度	19	－	○データ活用が少ないため廃止 ○国調査では令和元年度調査までで廃止
	少子化対策に必要なこと	20	－	○データ活用が少ないため廃止 ○男女共同参画施策との関係性が薄い（少子化対策は次世代育成支援行動計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略で所管）
人権の尊重について	D V被害経験の有無	21	13	○性別に起因する暴力根絶の観点から継続
	D V被害を相談したか	21-1	14	○性別に起因する暴力根絶の観点から継続
	相談しなかった理由	21-2	15	○性別に起因する暴力根絶の観点から継続 ○国調査を参考に選択肢を見直し
	性的マイノリティに関して知っていること (性的マイノリティ、性的指向・ジェンダーアイデンティティ、L G B T理解増進法)	－	16	○新設 ○L G B T 理解増進法関連施策の基礎資料として新設
	性的指向・ジェンダーアイデンティティの理解増進についての考え	－	17	○新設 ○L G B T 理解増進法関連施策の基礎資料として新設
	理解増進のために必要なこと	－	18	○新設 ○L G B T 理解増進法関連施策の基礎資料として新設
防災・復興について	防災・災害対策の分野で性別に配慮した対応	－	19	○新設 ○他自治体調査項目を参考

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和 7 年度調査	
			問番号	変更点など
	性別に配慮した防災・災害対策・復興のために必要なこと	－	20	○新設 ○県調査項目を参考
男女共同参画社会実現に向けてのご意見について	男女共同参画社会実現のために必要なこと	22	21	○継続
	男女共同参画へのご意見、体験談	23	22	○継続
回答者の属性	性別	1	F1	○基礎項目の設問を最後に移動 ○本調査は市の男女共同参画推進施策を検討する上での基礎となるジェンダー統計であり、男女別のデータを確実に取得することが必要 ○政府の「ジェンダー統計の観点からの性別欄検討WG」報告（R4.9）や国調査を参考に、設問文で「戸籍上の性別」を問う旨を明示し、選択肢は「男性・女性」の二択とする
	年齢	2	F2	○「80 歳以上」の区分を追加
	職業	3	F3	○選択肢を整理
	婚姻関係	4	F4	○選択肢を整理 ○同棲パートナーは「結婚していないがパートナーと暮らしている」で包摂
	子の有無	－	F5	○新設 ○国・県調査項目を参考
	世帯構成	5	－	○分析項目として不要なため廃止